

貸 借 対 照 表

(2025年 3 月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	23,480	流 動 負 債	4,091
現金及び預金	224	1年内返済予定の 長期借入金	250
売掛金	18	1年内償還予定の社債	650
前払費用	728	未払金	129
関係会社預け金	22,077	未払法人税等	1,194
その他の	431	未払消費税等	208
		前受収益	1,327
固 定 資 産	132,392	店舗閉鎖損失引当金	320
有形固定資産	105,759	その他の	11
建物	47,997	固 定 負 債	20,471
構築物	343	社 債	325
工具、器具及び備品	34	長期借入金	125
土地	57,374	長期預り金	17,864
建設仮勘定	10	資産除去債務	2,151
無形固定資産	339	その他の	5
借地権	316	負 債 合 計	24,562
その他の	22	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	26,293	株 主 資 本	131,310
投資有価証券	9	資 本 金	37,591
関係会社株式	11,208	資 本 剰 余 金	35,784
関係会社長期貸付金	13,310	資 本 準 備 金	35,784
差入保証金	600	利 益 剰 余 金	65,984
繰延税金資産	828	その他利益剰余金	65,984
その他の	337	繰越利益剰余金	65,984
		自 己 株 式	△ 8,050
		純 資 産 合 計	131,310
資 産 合 計	155,873	負 債 純 資 産 合 計	155,873

損 益 計 算 書

(自 2024年 4 月 1 日)

(至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,334
売 上 原 価		9,679
売 上 総 利 益		6,655
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		773
営 業 利 益		5,881
営 業 外 収 益		1,020
受 取 利 息 及 び 配 当 金	259	
匿 名 組 合 投 資 利 益	714	
そ の 他	46	
営 業 外 費 用		18
支 払 利 息	4	
社 債 保 証 料	4	
そ の 他	9	
経 常 利 益		6,883
特 別 利 益		199
固 定 資 産 売 却 益	199	
特 別 損 失		510
固 定 資 産 除 却 損	34	
店 舗 閉 鎖 損 失	442	
そ の 他	33	
税 引 前 当 期 純 利 益		6,572
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,051	1,995
法 人 税 等 調 整 額	△ 55	
当 期 純 利 益		4,576

株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日)

(至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本計
		資本準備金	資本剰余金	資本剰余金計	その他利益剰余金	利益剰余金計		
当期首残高	37,591	35,784	35,784		63,189	63,189	△ 8,050	128,515
当期変動額								
剰余金の配当					△ 1,781	△ 1,781		△ 1,781
当期純利益					4,576	4,576		4,576
当期変動額合計	-	-	-	-	2,795	2,795	-	2,795
当期末残高	37,591	35,784	35,784		65,984	65,984	△ 8,050	131,310

Ⅲ. 個別注記表

(自 2024年4月1日)

(至 2025年3月31日)

日本アセットマーケティング株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

①関係会社株式

子会社株式……………	移動平均法による原価法
子会社匿名組合出資金……………	匿名組合の純損益のうち持分相当額について営業外損益に計上するとともに、同額を子会社匿名組合出資金に加減算する方法

②その他有価証券

市場価格のない株式等……………	移動平均法による原価法
-----------------	-------------

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 …………… 主として定額法を採用しております。
 主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|---------|
| 建物 | 6年～43年 |
| 構築物 | 10年～30年 |
| 工具、器具及び備品 | 3年～15年 |
- ②無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

- ①株式交付費 …………… 支出時に全額費用処理しております。
 ②社債発行費 …………… 支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- ②PCB廃棄物処理費用引当金 …………… 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。
- ③店舗閉鎖損失引当金 …………… 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（テナント賃貸事業）

テナント賃貸事業は、当社が賃借・保有する不動産の賃貸事業を行っております。

不動産の賃貸等による収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、その発生期間に賃貸収益を認識しております。

また、顧客との賃貸借契約に基づき、電気・ガス・水道等のサービスを利用可能にする義務を負っております。当該履行義務はサービスが提供される一定期間にわたり充足されるものであり、顧客が使用した電気・ガス・水道等の使用量を測定し、この測定した使用量に請求単価を乗じた金額を収益として認識しております。

(6) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

資産除去債務	2,151 百万円
--------	-----------

なお、見積りの内容につきましては、「注記表（資産除去債務に関する注記）」に記載しているため注記を省略しております。

5. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------------------------|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 39,120 百万円 |
| 上記減価償却累計額には、減損損失累計額 682百万円が含まれております。 | |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 | |
| ①短期金銭債権 | 176 百万円 |
| ②長期金銭債権 | 82 百万円 |

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	1 百万円
売 上 原 価	2,222 百万円
販売費及び一般管理費	274 百万円
営業取引以外の取引高	872 百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普 通 株 式	774,645,947株	— 株	— 株	774,645,947株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普 通 株 式	61,919,013株	— 株	— 株	61,619,013株

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決 議	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,781百万円	2.5円	2024年3月31日	2024年6月28日

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	105 百万円
資産除去債務	678 百万円
減損損失	324 百万円
店舗撤退損失引当金	98 百万円
その他	16 百万円
繰延税金資産小計	1,222 百万円
評価性引当額	△ 118 百万円
繰延税金資産合計	1,104 百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対する除去費用	△ 275 百万円
繰延税金負債合計	△ 275 百万円
繰延税金資産の純額	828 百万円

(注) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び法人税等調整額（貸方）が17百万円ずつ増加しております。

9. リース取引に関する注記

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当事業年度 (2025年3月31日)
1 年内	2,444
1 年超	29,117
合計	31,561

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、主として借入、社債発行により資金を調達しております。また、一時的な余資は短期的な預金に限定して運用しております。なお、現在デリバティブ取引はありませんが、金利低減等を目的としてデリバティブ取引を行う場合があります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金並びに関係会社預け金に係る顧客及び取引先の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク逡減を図っております。長期貸付金については、モニタリング等により個別に管理しております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金、社債の用途は主として設備投資資金及び運転資金であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、各事業部門において、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関係会社長期貸付金	13,310	13,317	7
資産計	13,310	13,317	7
1年内返済予定の長期借入金	250	248	△ 1
1年内償還予定の社債	650	645	△ 4
社債	325	320	△ 4
長期借入金	125	123	△ 1
長期預り金	17,864	17,855	△ 8
負債計	19,214	19,194	△ 19

(※1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「関係会社預け金」、「未払金」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上
投資有価証券	
非上場株式	4
関連会社株式	5
関係会社株式	
関連会社株式	1
出資金	11,207

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	224	—	—	—
売掛金	18	—	—	—
関係会社預け金	22,077	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	13,310	—	—

(注2) 社債及び借入金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	650	325	—	—
長期借入金	250	125	—	—

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当の金融資産及び金融負債は、ございません。

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社長期貸付金	—	13,317	—	13,317
資産計	—	13,317	—	13,317
1年内返済予定の長期借入金	—	248	—	248
1年内償還予定の社債	—	645	—	645
社債	—	320	—	320
長期借入金	—	123	—	123
長期預り金	—	17,855	—	17,855
負債計	—	19,194	—	19,194

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

関係会社長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り金

長期預り金の時価は、その将来キャッシュ・フローを期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

1 1. 収益認識に関する注記**(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報**

(単位：百万円)

	合計
顧客との契約から生じる収益	355
その他の収益	15,978
外部顧客への売上高	16,334

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃料収入等であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1 2. 賃貸等不動産に関する注記**(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項**

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
106,041	141,078

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

13. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	被所有 直接80.9 間接19.1	CMS預入れ・不動産の賃借・業務委託	CMS預入れ(注)1	6,039	関係会社預け金	22,077
				不動産の賃借(注)2	2,222	前払費用	11
				業務委託料の支払い(注)3	274	—	—
子会社	(株)アセツツ・パートナーズ	所有 直接100	匿名組合出資・資金の貸付	匿名組合投資利益	183	関係会社株式	11,207
				—	—	関係会社長期貸付金	13,310
親会社の子会社	(株)ドン・キホーテ	—	不動産の賃貸借・業務受託	敷金の返還	1,539	長期預り金	13,262
				不動産の賃貸(注)2	10,232	前受収益	933
親会社の子会社	(株)長崎屋	—	不動産の賃貸借・業務受託	敷金の返還	183	長期預り金	1,095
				不動産の賃貸(注)2	2,554	前受収益	234
親会社の子会社	日本商業施設(株)	—	不動産の賃貸借・業務受託	敷金の返還	138	長期預り金	2,418
				不動産の賃貸(注)2	1,726	前受収益	158

上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高のうち消費税等の課税対象取引の残高については消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引の決定方針等

(注) 1. 当社は、(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの運営するCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、CMS預入れに係る取引金額はCMSに係るものであります。

利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は差し入れておりません。

なお、CMS預入れに係る取引金額は、前期末残高からの純増減額を記載しております。

2. 不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。

3. 業務内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

14. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 184 円 24 銭

1株当たり当期純利益 6 円 42 銭

15. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

16. その他の注記

(資産除去債務に関する注記)

(1) 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

借地契約に伴う原状回復義務等であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～35年と見積り、割引率は0.13%～1.68%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 2024年4月1日) (至 2025年3月31日)
期首残高	2,131百万円
時の経過による調整	20百万円
期末残高	2,151百万円

(2) 貸借対照表に計上しているものの以外の資産除去債務

①当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

一部の賃貸用不動産に係る資産除去債務は貸借対照表に計上しておりません。

②当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

一部の賃貸用不動産については、事業用定期借地契約により、退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、契約終了時に建物の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて協議することとなるため、原状回復義務の履行時期及び除去費用の金額を合理的に見積ることが困難であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

③当該資産除去債務の概要

事業用定期借地契約に伴う原状回復義務であります。